



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ホーブ
コード番号 6195 URL <http://www.zaigenkakuho.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	336	—	△51	—	△48	—	△36	—
28年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△26.45	—
28年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年6月期第1四半期の業績及び増減率については記載していません。

2. 平成29年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	1,307	517	39.2
28年6月期	1,593	549	34.5

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 513百万円 28年6月期 549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成29年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	722	—	△85	—	△81	—	△85	—	△61.67
通期	2,046	28.5	170	17.5	176	20.6	113	23.0	81.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 平成28年6月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	1,390,200 株	28年6月期	1,390,200 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	— 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	1,390,200 株	28年6月期1Q	— 株

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年6月期第1四半期の期中平均株式数は記載していません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の我が国経済は、若干の景気の弱さが見られるものの、アベノミクスによる各種経済政策を背景に企業収益・雇用・所得改善が続き、緩やかな回復基調をたどりました。一方、海外においては、中国経済の減速や英国のEU離脱などによる金融不安の為、引続き景気の下振れリスクが残る先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、当期以降を「第二創業期」と捉え、さらなる成長のための施策を実施してまいりました。具体的には、サービスの収益性向上や、多面的展開を軸に据えて、P P S事業(パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称)の展開を推し進め、「自治体に特化した総合サービス会社」を目指してまいりました。また、優秀な人材の確保及び育成のため、予算計画に基づき、採用教育関連への投資をより強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は336,389千円、営業損失は51,566千円、経常損失は48,805千円、四半期純損失は36,763千円となりました。

なお、当社は、P P S事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産合計は1,307,316千円となり、前事業年度末に比べて286,398千円減少しました。流動資産は1,250,366千円となり、前事業年度末に比べて298,941千円減少しました。これは主として現金及び預金が46,390千円減少、商品及び製品が169,397千円減少、売掛金が87,344千円減少したことによるものであります。固定資産は56,949千円となり、前事業年度末に比べて12,543千円増加しました。これは主として投資その他の資産が14,948千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は789,969千円となり、前事業年度末に比べて254,289千円減少しました。流動負債は784,951千円となり、前事業年度末に比べて250,551千円減少しました。これは主として買掛金が176,992千円減少、未払法人税等が39,467千円減少、前受金が26,106千円減少したことによるものであります。固定負債は5,018千円となり、前事業年度末に比べて3,738千円減少しました。これは長期借入金金が3,738千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は517,347千円となり、前事業年度末に比べて32,108千円減少しました。これは主として四半期純損失計上により利益剰余金が36,763千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の34.5%から39.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月9日の「平成28年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,040	504,650
売掛金	203,120	115,776
商品及び製品	724,928	555,531
仕掛品	469	177
貯蔵品	33	47
その他	69,776	74,451
貸倒引当金	△61	△268
流動資産合計	1,549,308	1,250,366
固定資産		
有形固定資産	3,028	2,817
無形固定資産	17,645	16,295
投資その他の資産		
投資その他の資産	29,226	44,174
貸倒引当金	△5,494	△6,338
投資その他の資産合計	23,732	37,836
固定資産合計	44,406	56,949
資産合計	1,593,714	1,307,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,024	601,031
1年内返済予定の長期借入金	17,782	16,369
未払法人税等	41,153	1,685
前受金	129,767	103,661
賞与引当金	2,165	6,624
その他	66,610	55,580
流動負債合計	1,035,502	784,951
固定負債		
長期借入金	8,756	5,018
固定負債合計	8,756	5,018
負債合計	1,044,258	789,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,639	245,639
資本剰余金	199,439	199,439
利益剰余金	105,353	68,589
株主資本合計	550,432	513,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,099	△603
評価・換算差額等合計	△1,099	△603
新株予約権	123	4,282
純資産合計	549,456	517,347
負債純資産合計	1,593,714	1,307,316

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	336,389
売上原価	239,122
売上総利益	97,266
販売費及び一般管理費	148,832
営業損失(△)	△51,566
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	1,000
違約金収入	1,186
受取手数料	596
その他	42
営業外収益合計	2,828
営業外費用	
支払利息	49
株式交付費	18
営業外費用合計	67
経常損失(△)	△48,805
税引前四半期純損失(△)	△48,805
法人税、住民税及び事業税	2,314
法人税等調整額	△14,355
法人税等合計	△12,041
四半期純損失(△)	△36,763

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、P P S事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、P P S事業とは、パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称であります。